

明治期における関東諸県の産業的動向

神 立 春 樹

目次

はじめに—課題と資料

- (1) 本稿の課題 (2) 課題追究の資料とその制約
- 1. 全国的推移の概要
- 2. 府県別・地方別推移の概要
 - (1) 府県別動向の概要 (2) 地方別動向の概要
- 3. 東京府の産業展開の特徴
 - (1) 東京府の産業展開 (2) 神奈川県の大略
- 4. 関東諸県の産業の推移
 - (1) 茨城県 (2) 栃木県 (3) 群馬県 (4) 埼玉県 (5) 千葉県
- 5. 首都東京の発展と関東諸県の動向
 - (1) 関東諸県の動向の特徴 (2) 首都東京への収斂

はじめに—課題と資料

(1) 本稿の課題

筆者は、日本産業革命を、産業・地域・生活という三編成視点から考察してきた⁽¹⁾。産業革命の展開にともなう地域・生活編成の究明の素材を岡山県地域に生じたことを手がかりとしてきたが、東京都に居を移したことを契機に、首都東京が大都市として発展するこの時期における周辺地域の産業的経済的状況と人々の生活の実相と変化についての考究を一つの課題としている⁽²⁾。

本稿は、この時期の東京隣接地域についての検討の一環として、明治期の産業発展にともなう地域的な産業構成・編成を府県単位で検討することによって、関東諸県の動向の特質を明らかにしたいというものである。

(2) 課題追究の資料とその制約

ここであらかじめこの課題追究における資料とその制約について記しておきたい。

日本における産業革命の展開、すなわち明治期の工業、産業の発展にともなう地域的な産業

構成・編成を検討するということには、始点となる時期と到達点となる時期における状況を把握し、その間の変化を検討することとなる。それを府県単位などの地域単位で行なうことである。このことは、たやすいことのようにあろうが、この二つの時点での府県単位での把握は資料的制約から容易なことではない。農業、工業などの生産、物産の把握は所轄官庁である農商務省によって明治初期から行なわれてきたことはいままでもない。しかし当初からのそれは主要品目についてのものであり、漸次その品目は多くなるとはいえ、工業製品全体のものではない。このような状況にあって、工業生産の全体的な把握が大きく進むのは1909（明治42）年からである。すなわち、1909年の『明治四十二年工場統計表』は、あらゆる製造工業品についての工場生産調査で、工業生産の網羅的な統計表示となっている。それによって部門ごとの工場、職工、生産額が統計的に把握できるが、またそれは府県別統計表示となっているので、府県別状況が検討できるのである。しかしこれは職工5人以上工場についてのもので、5人未満の製造所・生産者は除外されているので、

これとて十全ではないが、工業生産把握は大きく進んだのである。

他方、農産についても明治初期から統計的把握が行なわれてきたが、それは当初から主要農産品についてのものであり、多くの種類のをほぼ網羅的に、府県別に把握できるのは1915（大正4）年からである。すなわち、1915年を主要内容とする『第三十二次農商務統計表』は、府県別に主要農産物の個別品目別の記載があるので、その集計によって府県別農産額を算出することができるのである。

ところで、『工場統計表』の編纂・刊行は1909年を最初とし、以後、1914（大正3）年、1919（大正8）年と5年間隔であるが、1919年以降は毎年となる。府県別主要農産物記載があるのは1915年以降で、農産額と工産額の両者が把握できるのは、3回目の『大正八年工場統計表』のある1919年である。それは第一次世界大戦期の大きな変化を反映していて、明治期の発展の到達点の検証としては、十全とはいいがたいが、資料的制約のなかでは、ここに明治期の発展結果を読みとることとしたい。

つぎに始点の状況であるが、『明治二十一年農事調査』によって1888（明治21）年の府県別物産状況について把握できる⁽³⁾。当時の『農商務統計表』においても主要物産の生産高を記すが、それは少数の品目についてのみで、とうてい、農産額、工産額といえるものではない。それがほぼ網羅的になるのは、農産物、工産物についての、上に記した時期に至ってである。したがって、この明治初期の把握は様々に工夫が加えられるが⁽⁴⁾、1888（明治21）年内容の『明治二十一年農事調査』には、府県ごとの農産、水産、工産、合計を示す一つの表が掲載されている。これによって、産業革命の展開、明治期の工業・諸産業展開の始点の状況を把握することができる。ただし、これは北海道、愛知県、和歌山県、香川県、高知県、熊本県、鹿児島県、沖縄県については記載がなく39府県についてのものである。したがってその合計は

39府県合計である。1919年との全国比較はできがたく、共通の39府県についてのそれとしなければならない。

このような資料的制約があるが、筆者はこれまでに、産業革命の展開にともなう地域編成の課題考究において、まず、始点の時期の状況について、『明治二十一年農事調査』によって1888（明治21）年の府県別物産状況を検討した⁽⁵⁾。ついで、1919（大正8）年について、『大正八工場統計表』、『第三十六次農商務統計表』によって検討し、1888（明治21）年以降の発展の状況を把握した⁽⁶⁾。ここでは、これまでの検討を踏まえて、関東諸県の動向について整理していく。以下は、『明治二十一年農事調査』、『第五次農商務統計表』、『第三十六次農商務統計表』、『大正八工場統計表』における数字、あるいはその加工によって得られたものに依拠している。

その際、1888年の39府県合計は、39府県合計「全国」、あるいは「全国」とし、1919年については、1888年との比較のための39府県分については、同じく39府県合計「全国」、あるいは「全国」とし、47道府県合計の全国とは異なる表示としていく。

1. 全国的推移の概要

1888（明治21）年の39府県合計「全国」物産額は、農産：3億0763万3846円、水産：1666万3422円、工産：1億3576万8696円、合計：4億6006万5964円である。構成比は、農産66.9%、水産3.6%、工産29.5%である。1919（大正8）年の全国物産額は、農産：49億9476万7175円、水産：2億5852万4239円、工産：68億3203万6807円、合計：120億8532万3668円である。構成比は、農産41.4%、水産2.1%、工産56.5%である。この間に、農産16.3倍、水産15.5倍、工産50.3倍、合計26.3倍である。なお、この1919年の「全国」物産額は、農産41億0525万2264円、水産1億7284万7498円、工産59億4058万1908円、合計102億1868万

1670円で、構成比は、農産40.2%、水産1.7%、工産58.1%である。この間に、農産13.3倍、水産10.4倍、工産54.8倍、合計22.2倍である。

このように、この間に物産額は大きく伸びたが、それをもたらしたのは工産の伸びである。『大正八年工場統計表』における工業の分類は、製糸・紡績・織物などの染織工業、機械・船舶・車輛・器具・金属製品からなる機械工業、窯業・和紙・西洋紙・パルプ・漆器・製革・発火物・鉱物油・植物油・工業薬品・染料・塗料・肥料などからなる化学工業、酒類・醤油・砂糖などからなる飲食物工業、印刷・製本・紙製品・製材・木製品などからなる雑工業、電気・瓦斯・金属精錬からなる特別工業という6部門構成である。

1919年の工産額でみると、染織工業33億3824万2801円、機械工業10億8765万7617円、化学工業9億6804万9501円、飲食物工業7億4067万3354円、雑工業4億5896万1705円、特別工業2億0844万7262円である。構成比でみると、染織工業49.3%、機械工業15.9%、化学工業14.2%、飲食物工業10.8%、雑工業6.7%、特別工業3.1%となる。

個別部門で大きいのは、染織工業のうちの織物が13億7553万3706円、20.1%、紡績8億6329万3632円、12.6%、製糸8億4540万2648円、12.4%である。

つぎに農産についてみる。

1888（明治21）年の39府県「全国」農産額は、3億0763万3846円で、総物産額中の66.9%を占める。主要農産物は、米1億5701万1360円、麦3597万3367円、繭2760万9217円、桑葉2236万7235円、大豆1102万0444円、甘藷737万2776円、藍727万1365円、綿656万1365円、茶557万6176円、蘿蔔（大根）352万1333円、煙草（葉たばこ）232万1277円、大麻206万5554円である。その農産額中の割合は、米51.0%、麦11.7%、繭9.0%、桑葉7.3%、大豆3.6%、2.4%、藍2.4%、綿2.1%、茶1.8%、大根1.1%、葉たばこ0.75%、大麻0.67%であ

る。

1919年にはこの「全国」農産額は物産総額中の41.4%を占める、この時期のわが国の重要物産であり、ことに少数の工業府県を除き各地域がこれを主要部門としている。以下この農産について全国についてみる。

主要農産物は、米28億9139万7063円、麦4億3422万5751円、食用農産物5億0343万7935円、特用農産物1億7853万3389円、繭7億7140万8595円である。

米、麦以外の食用農産物は、甘藷1億8081万3300円、馬鈴薯6197万5347円、蕎麦2241万4354円、小豆2593万7464円、大豆9634万8418円、粟3997万4957円などである。特用農産物は、菜種2488万7138円、葉たばこ4216万6641円、甘蔗4993万3092円などである。

米が農産の57.7%を占め、大麦・小麦・裸麦を合計した麦が8.7%を占め、両者で66.4%を占める。繭は麦を上回る15.4%で、米、麦以外の食用農産物10.0%、特用農産物3.6%の合計13.6%を上回る大きさで、米につぐ重要物産である。果実はまだ1.6%程度であり、畜産物は鶏卵の1.3%を含め2.3%程度にとどまる。

2. 府県別・地方別推移の概要

(1) 府県別動向の概要

この1888（明治21）年、1919（大正8）年両年の府県別の物産額をみると、つぎのようになる。

1888年は、39府県合計「全国」の最大は長野県で2894万4439円、全国の5.3%で、ついで兵庫県2319万7974円、5.0%、埼玉県1901万2438円、4.1%、千葉県1808万3212円、4.3%、東京府1752万6194円、3.8%、新潟県1649万3964円、3.6%、福岡県1635万3732円、3.6%、茨城県1576万1276円、3.4%、福島県1556万7588円、3.4%、京都府1519円8362円、3.3%となり、これらが上位10府県である。ついで、第11位以下として、神奈川県1417万

2586円, 3.1%, 栃木県1383万2476円, 3.0%, 岡山県1334万4593円, 2.9%, 山口県1235万6111円, 2.7%, 群馬県1225万5050円, 2.7%, 大阪府1219万3156円, 2.7%, 滋賀県1139万1172円, 2.6%, 広島県1124万9526円, 2.4%, 三重県1121万2573円, 2.4%, 愛媛県1092万9148円, 2.4%などとなる。

それは、1919年には、全国第1位は大阪府12億1292万9045円で、全国の11.9%, ついで兵庫県9億9320万1768円, 8.2%, 東京府8億6006万1690円, 7.1%, 愛知県6億8983万1702円, 5.7%, 長野県4億7295万9024円, 3.9%, 神奈川県4億0131万1755円, 3.3%, 福岡県3億7389万6418円, 3.1%, 北海道3億2711万9176円, 2.7%, 静岡県3億1835万6312円, 2.6%, 岡山県2億9682万1568円, 2.5%となり、これらが上位10府県である。11位以下は京都府2億9171万0110円, 2.4%, 広島県2億6252万0584円, 2.2%, 三重県2億5981万5657円, 2.2%, 新潟県2億5137万1281円, 2.1%, 愛媛県2億4639万3907円, 2.0%, 埼玉県2億3414万4887円, 1.9%, 群馬県2億3290万4016円, 1.9%, 熊本県2億2597万0348円, 1.9%, 福島県2億2060万0795円, 1.8%, 茨城県2億1887万8503円, 1.8%である。

この間、1888年には「全国」最大の長野県と最下位の宮崎県とは、前者が後者の6.8倍であったが、1919年には「全国」最大の大阪府と最小の青森県とでは、前者が後者の16.5倍となり、この間に、府県間の格差が拡大した。

1888年には長野の大きさが目立つが、埼玉県、千葉県、茨城県、そして神奈川県、栃木県が上位にあるというように、関東諸県、それに接する福島県などの大きさが目につく。他方、兵庫県は大きい、後年最大の大阪府はまだ相対的に小さかった。それが、1919年には大阪府が第1位となり、兵庫県、東京府、1888年には欠落していた愛知県がそれにつき、そして長野県が低下しながら上位を保ち、神奈川県、福

岡県が上位となった。

(2) 地方別動向

このように、この間の「全国」物産額の府県別推移はかなり大きかった。それにもとづく地方別動向をみよう。この地方別では、1888(明治21)年にあった39府県合計「全国」についての、1888年と1919(大正8)年の推移の検討ということになる。

①物産総額について

1888年の地域別は、東北12.0%, 関東24.0%, 中部21.8%, 近畿17.6%, 中国10.9%, 四国4.0%, 九州9.7%であったが、1919年は、東北8.0%, 関東23.1%, 中部18.5%, 近畿29.4%, 中国8.6%, 四国4.0%, 九州8.4%となった。この間に近畿は17.6%から29.4%とその占める割合を大きく拡大しているが、その他は横這いの四国以外の地域がすべてその占める割合を小さくしているのである。この間の物産額の増加は著しいが、このように地方別にみて、その占める割合が大きくなっているのは近畿のみで、東京府を含む関東さえも24.0%から23.1%へとわずかではあるが小さくなっているなかでの近畿の大きな伸長はきわめて際立った動向であるといえる。

占める割合が最も大きくなった近畿地方について、府県別をみると、三重県2.4%から2.5%, 滋賀県2.5%から1.3%, 京都府3.3%から2.9%, 大阪府2.7%から11.9%, 兵庫県5.0%から9.7%, 奈良県は1.6%から1.1%へと推移しているのである。大阪府と兵庫県が顕著に大きくなっているが、それ以外の府県は三重県がほぼ横這いのほかは、いずれも占める割合は小さくなっているのである。すなわち、近畿でも占める割合が大きくなっているのは大阪府と兵庫県といってもいいほどにこの両府県に特有のことなのである。

他方、東京府を含みながらその割合が小さくなっている関東地方について、府県別にみると、茨城県3.4%から2.1%, 栃木県3.0%から

第1表 地域別および関東諸県の全国物産額に占める割合の推移（1888年・1919年）

		物産		工産		農産	
		1888年	1919年	1888年	1919年	1888年	1919年
地域別	東北	12.0%	8.0%	10.4%	3.4%	12.6%	14.6%
	関東	24.0	23.1	28.3	25.4	22.4	20.0
	中部	21.8	18.5	24.9	16.2	20.9	21.8
	近畿	17.6	29.4	21.1	39.7	16.3	15.2
	中国	10.9	8.6	8.6	5.9	11.5	12.3
	四国	4.0	4.0	3.4	3.8	4.2	4.3
	九州	9.7	8.4	3.2	5.7	12.1	11.9
「全国」		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
関東府県別	茨城県	3.4	2.1	1.9	0.56	4.1	4.4
	栃木県	3.0	2.0	3.7	1.5	2.8	2.7
	群馬県	2.7	2.3	2.9	2.1	2.7	2.6
	埼玉県	4.1	2.3	3.3	1.5	4.7	3.6
	千葉県	3.9	2.1	2.2	0.75	4.4	3.7
	東京府	3.8	8.4	9.8	13.5	1.2	1.3
	神奈川県	3.1	3.9	4.4	5.5	2.5	1.7
	その他	大阪府	2.7	11.8	2.8	19.0	2.7
	兵庫県	5.0	9.7	7.3	13.7	4.1	4.1

註1) 『明治二十一年農事調査』にみる産業の府県別状況（本後註(5)論文）付表I，および「1919（大正8）年の産業の府県別状況（本後註(6)論文）付表Iより作成。

2) 北海道，愛知県，和歌山県，高知県，熊本県，鹿児島県，沖縄県を除く39府県についてのものである。

2.0%，群馬県2.7%から2.3%，埼玉県4.1%から2.3%，千葉県は3.9%から2.1%へと割合が小さくなっているが，東京府・神奈川県は6.9%から12.3%へ大きくなっているのである。地域全体として小さくなっているが，東京府・神奈川県以外のその他の関東5県は小さくなり，5県合計で17.1%から10.8%へと大幅にその割合が低下しているのである。その割合は東北地方につき，それに匹敵するほどである。

②工産・農産別

この間に，「全国」の工産は1億3576万8696円から59億4058万1908円へと増大し，農産の3億0763万3846円から41億0525万2264円への増大を実額においても増加率においてもはるかに上回っていて，この間の物産拡大を牽引したことはいうまでもない。この工産の「全国」に占める地方別割合をみると，東北10.4%から3.4%，関東28.3%から25.4%，中部24.9%

から16.2%，近畿が21.1%から39.7%，中国8.6%から5.9%，四国3.4%から3.8%，九州3.2%から5.7%，となっている。この間にその占める割合が大きくなっているのは，近畿，四国，九州であるが，近畿は1888年に大きかったうえに，1919年にはさらにその割合が大きいのである。東北，中部の縮小は大きく，東京府・神奈川県を含むこの関東も縮小しているのである。

占める割合の大きくなるのが著しいのは近畿であるが，個別的には大きくなっているのは三重県が1.4%から2.1%，大阪府が2.8%から19.0%，兵庫県が7.4%から13.7%，であり，大阪府のそれはきわめて著しい。近畿でも占める割合が大きくなっているのは大阪府，兵庫県に限られるとあってよいほどである。関東地方では，東京府・神奈川県をあわせて14.2%から19.0%へと大きくなっているが，その他の

関東5県は14.0%から6.4%へと大幅に小さくなっているのである。その割合は東北地方の10.4%から3.4%につぐ大きさである。

農産では、関東、近畿、九州が全国において占める割合が小さくなり、東北、中部、中国が大きくなっているが、東北がやや大きいことを除き大きな変化はない。

この関東であるが、この間に茨城県4.4%から4.4%、栃木県2.8%から2.7%、群馬県2.8%から2.6%、千葉県4.4%から3.7%、埼玉県4.7%から3.6%、東京府1.2%から1.3%、神奈川県2.5%から1.7%となっている。東京府は若干とはいえ高まっているが、これはこの間の三多摩地区の編入に大きくよると思われる。とはいえ、東京府・神奈川県の合計では、3.7%から3.0%となり、両府県合計では低下しているのである。茨城県が同じであることを除いて、他はいずれも農産の占める割合は小さくなっているのである。

3. 東京府の産業展開の特徴

(1) 東京府の産業展開

1919(大正8)年には、全国物産額の8.4%、「全国」物産額では7.1%を占め、大阪府の10.0%、同じく11.9%、兵庫県8.2%、同じく9.7%につぐ、全国第3位の物産額を占める主要な産業府県の一つとなっている東京府であるが、1888(明治21)年は3.8%で、長野県6.3%、兵庫県5.0%、埼玉県4.1%、千葉県3.9%につぐ、「全国」第5位の産業府県であった。もともと、西、北、南の三多摩地方が神奈川県から東京府に編入されるのは1893(明治26)年4月で、この1888年の東京府には多摩地区を含んでおらず、ほぼ今日の都区内の範囲であった。この年の「全国」の物産額における農産、水産、工産の部門別構成は、農産66.9%、水産3.6%、工産29.5%であるが、東京府のそれは、20.7%、3.6%、75.7%であって、農産は抜群に小さく(東京府について小さい京都府は40.9%)、工産が抜群に大きい(東京府につぐ山梨県は59.5%、最

大の物産県長野県のそれは51.6%)という、構成上の特徴を有している。

農産は、絶対額でも府県別にみて全国で最小の363万3087円である。このように、農産は小さいが、それは、主要農産物である米、麦、養蚕が小さいことによる。大根や雑野菜のような蔬菜が中心である。

工産は「全国」第2位であるが、この時期の大宗である織物0.49%、製糸0.05%は小さく、その他工産が99%を占める⁽⁷⁾。「重要物産」欄には、蛸灰、煉瓦、地本彫刻、菓子麵包、刻昆布、諸車、足袋、股引、下駄、塗物蒔絵、紙、玩弄物、袋物、刻巻煙草、摺附木、莫大小、煙管、草細工、団扇、セメント、紡績織物、家具、牙角金属其他彫刻、七宝、帽子、今戸焼があげられている。多くは後の工業部門別では雑工業に分類されるものである。近代工業である紡績は東京紡績会社があるが、その綿糸製造高は1万8052円81銭5厘で、工産の0.1%にすぎない。近代工業の展開は微弱で、江戸時代以来の都市手工業が展開していたのである。

人口は162万9820人で、新潟県の167万0738人について大きい。1人当りの物産額10円75銭3厘は、「全国」平均13円50銭3厘をかなり下回り、全国府県の下位グループの一つである。

以上が1888年の東京府の物産状況であるが、東京市区部及び周辺郡部における工業の発展により、東京府の生産額は大きく発展する。周辺農村部における蔬菜生産の展開、編入された三多摩地方の農業の展開も加わる。

1919年には、東京府の物産額は8億6006万1690円で、全国第3位となった。農産5245万5597円、水産531万7563円、工産8億0231万8530円である。構成比は、農産6.1%、水産0.62%、工産93.3%である。全国平均はそれぞれ41.4%、2.1%、56.5%で、東京府は、農産は最小、工産は最大である。この東京府の全国に占める割合は、農産1.1%、水産2.1%、工産11.7%である。農産は最小、工産は大阪府

16.5%，兵庫県12%について第3位である。まぎれもない工業府県となっている。

全国で占める割合が最小、構成比率も最小の東京府の農産は、最大の農産物である米は、生産額1785万9272円で、沖縄県の254万2440円につぐ小ささで、全国産額28億9139円7751円の0.62%にすぎず、米、麦、繭以外のその他が1.4%であるが、これは東京近郊の地の蔬菜類であろう。

東京府の物産額の93.3%を占め、全国の11.7%を占める工産物は、染織工業、機械工業、化学工業、飲食物工業、雑工業、特別工業という当時の部門構成分類において、大阪府15.4%，愛知県10.8%，長野県7.6%，兵庫県6.5%につぐ5.8%，全国第5位の染織工業、大阪府21.4%，兵庫県17.4%，福岡県8.5%につぐ8.4%，第4位の特別工業を除いた、他部門はいずれの部門も、東京府は大阪府、兵庫県とともに上位3府県としての占める割合の大きい府県である。これらには多様な工業が展開している、東京府は特定のものが大きく突出するということはない。

工業を部門別にみると、機械工業は兵庫県につぐが、内容は機械7568万6208円、金属製品6212万8456円、器具2792万6255円、船舶2289万6825円、車輛1811万5211円などと多様である。化学工業は、窯業製品2885万7525円、西洋紙2297万3627円、工業薬品2140万2616円、肥料2021万2570円が主要である。飲食物工業は菓子及菓子種1912万5135円、砂糖3033万4280円、酒類1585万5310円が主要なものである。ここで特徴的なのは雑工業の大きさである。全国の23.7%を占める抜群の大きさであり、東京府の工産の13.6%である。多様なものを含むが、印刷2572万8745円が最大で、都市諸工業が展開していた。染織工業は、綿糸紡績6794万8737円、毛糸紡績1618万6834円などの紡績、毛織物4001万2824円、綿織物2073円9646円などの織物も大きい、染織の占める割合は24.4%，4分の1程度であ

る。

東京府は多様な部門の工業が展開しており、その多くがわが国の相当の割合を占める大きさである。このような総合的な工業地域である。

人口約370万人、全国最多の東京府の1人当りの物産額は232円48銭5厘で、全国平均216円17銭6厘を少し上回る程度である。

東京府には砲兵工廠、製絨所などの官営工場があり、工業にはこれらに加わる。

(2) 神奈川県のご略

なお、神奈川県は、物産額は1888年の3.1%から1919年には3.9%へと大きくなって、「全国」第5位となっているが、大きさを押し上げているのは全国の4.8%、「全国」では5.5%を占める工産である。工産では機械工業が全国の11.3%と第4位、化学工業が5.1%で第5位、飲食物工業が6.3%で第4位、雑工業が6.3%で第4位、特別工業が7.5%で第6位という、著しく小さい染織工業を除くいずれの部門においても有数の産額がある。個別部門でみると、船舶が7772万2632円、金属製品が3066万6446円、酒類1426万2273円、砂糖1212万0356円、そして染織工業のうちの製糸が1725万1069円であることを除いて1000万円以上のものはない。以上のことは、ここでは機械工業、化学工業、特別工業などの重化学工業に関する多様な工業生産が展開していることを示す。東京府と接続し、京浜工業地帯が形成されていることを窺知することができるであろう。

なお、物産額県民1人当りは203円24銭5厘で、全国平均を下回る。

4. 関東諸県の産業の推移

(1) 茨城県

1888（明治21）年には、茨城県は物産額1576万1276円、39府県合計「全国」の3.4%を占め、第8位、人口は101万人、第6位という産業雄県の一つである。農産1268万1669円、水産45万2454円、工産262万7152円で、構成比

は農産80.5%、水産2.9%、工産16.7%、「全国」における割合は農産4.1%、水産2.7%、工産1.9%である。

物産中の農産の割合80.5%は、上位府県では福岡県につぐ農産県である。構成は、米43.1%、麦18.8%、繭2.6%、大豆8.8%、蕎麦1.1%、甘藷2.2%、葉たばこ2.2%である。全国の3.5%を占める米が最大のものであるが、その構成上の割合は43.1%で「全国」の51.0%を下回り、それ以外が大きい。麦は「全国」の4.7%、第5位、大豆10.1%、第2位で埼玉県とともに抜群である。甘藷は「全国」の3.8%、第9位、そして蕎麦も第2位という食用普通農産物が高い地位を占めている。このような普通作物とともに葉たばこは「全国」の11.9%を占める「全国」第一の産地であり、また棉も「全国」の6.8%を占める第6位、関東では最大の産地である。県民1人当りの農産額は12円51銭8厘で、上位県では埼玉県、栃木県の12円67銭につぐ「全国」第三の大きさとなっている。まさしく農業雄県である。

他方、工産は大きくない。主要なものである生糸、織物はあるが、ともに小さく、其他が中心である。「重要物産」欄には、酒・醤油・味噌など醸造物、織物、製紙、刻煙草、粉凍蒟蒻、銅鉄鑄物、粟野塗、瓦、箆のほか石材類があげられている。県民1人当り工産は2円59銭3厘と小さい。この工産の小ささにもかかわらず、農産の大きさによって茨城県は県民1人当り物産額は15円55銭7厘で、「全国」でも上位の大きさとなっているのである。

この茨城県の1919(大正8)年の物産額は2億1887万8503円で、全国の1.8%で、20位である。1888年との対比でいえば、1888年と同じ「全国」ではその2.1%、第17位である。その「全国」における割合は農産4.4%、工産1.8%、水産0.56%で、水産、工産は低下したが、農産は微少ではあるが増加している。東京府、神奈川県を除く関東5県のなかで唯一農産の「全国」に占める割合が低下しない県である。

構成上は農産83.3%、水産1.4%、工産15.9%で、1888年より工産の割合が小さくなり、農産の割合が大きくなっているのである。

農産の構成は、米57.0%、麦10.6%、繭13.7%、大豆3.2%、蕎麦7.2%。甘藷3.8%、葉たばこ4.2%などである。米は全国の3.6%、「全国」では3.8%であり、1888年の3.5%より大きくなっている。1888年と比較して、米、繭、蕎麦、甘藷、葉たばこの割合が大きくなり、麦、大豆が小さくなった。

工産は、構成において、機械工業21.8%、飲食物工業30.3%が全国の15.9%、10.8%を大きく上回る。飲食物工業では、酒類と醤油がそれなりの大きさであるが、機械工業は鑄物類がある程度あるものの大きくない。染織工業がかなり小さいことなどが、機械工業などの割合を押し上げているのである。それほどに工業の展開がないところである。

農産は全国中の割合がわずかではあるが大きくなっていて、県民1人当り農産額は135円01銭2厘で全国第1位となった。工産が小さく、その結果、県民1人当りは162円08銭4厘で全国平均を下回るに至った。全国における位置は第32位、「全国」では10位から第29位に低下した。

(2) 栃木県

1888(明治21)年には、栃木県は物産額1383万2476円、「全国」の3.0%を占め、39府県合計「全国」第12位である。人口は66万8045人である。農産1268万1669円、水産45万2454円、工産262万7152円で、構成比は農産63.0%、水産0.42%、工産36.5%、「全国」に占めるその割合は農産2.8%、水産0.35%、工産3.7%である。工産が、構成比においても、「全国」中の割合においても大きい。

農産の構成は、米25.0%、麦12.7%、繭2.1%、大豆3.1%、葉たばこ2.2%である。「全国」の2.0%を占める米が最大のものであるが、その構成上の割合は25.0%で「全国」

の51.0%を大きく下回り、それ以外が大きい。麦は「全国」の4.6%、第7位、大豆3.6%、である。甘藷は「全国」の2.0%を占めている。このような普通作物とともに葉たばこは「全国」の11.8%を占める「全国」第五の産地である。棉は「全国」の2.2%である。県民1人当りの農産額は12円67銭8厘で、埼玉県につぐ「全国」第三の大きさとなっている。

他方、工産は「全国」第7位で大きい。構成比32.2%の織物、それは「全国」の5.9%を占めるのであり、この織物が主要なものである。生糸はあるが、「重要物産」欄には、織物、石灰、炭、陶器、漆器、紙、刻煙草、酒、醤油、味噌、氷、箒があげられている。県民1人当り工産額8円91銭4厘は、山梨県、長野県、京都府につぐ「全国」第4位である。この工産の大きさによって、県民1人当り物産額は20円10銭4厘で、長野県、山梨県につぐ「全国」第3位となっているのである。

1919（大正8）年についてみよう。栃木県はの1919年の物産額は2億0304万0896円で、全国の17%で、22位である。1888年との対比でいえば、39府県合計「全国」の2.1%、第19位である。その「全国」に占める割合は農産2.7%、水産0.19%、工産1.6%でいずれも小さくなっているのである。構成比は農産54.5%、水産0.16%、工産45.1%で、1888年より農産の割合が小さくなり、工産のそれが大きくなった。

農産の構成は、米59.0%、麦11.9%、繭5.9%、大豆1.5%、蕎麦0.64%。甘藷1.8%、葉たばこ7.2%、大麻0.31%などである。米は全国の2.3%、「全国」では2.0%であり、1888年のそれ2.2%よりやや小さくなった。繭、葉たばこのそれが大きくなっている。稲作の伸びはなく畑工芸作が伸びているのである。

工産は、構成において、機械工業34.6%、飲食物工業14.9%が全国の15.9%、10.8%を大きく上回る。とくに機械工業は著しい。染織工業は35.6%で全国を下回るが栃木県にとっ

ては大きいものである。

農産は「全国」中の割合はわずかではあるが大きくなっていて、県民1人当り農産額は106円21銭7厘で、工産額は87円49銭となるが、ともに「全国」を下回った。その結果、物産額県民1人当りは194円94銭4厘で全国平均217円21銭を下回るに至った。全国における位置は第23位、「全国」では第2位から第21位に低下した。

(3) 群馬県

1888（明治21）年には、群馬県は物産額1225万5050円、39府県合計「全国」の3.0%を占め、「全国」第12位である。人口は66万8045人である。農産828万5445円、水産3万4149円、工産395万5455円で、構成比は農産67.6%、水産0.28%、工産32.1%、「全国」に占めるその割合は農産2.7%、水産0.2%、工産2.9%である。この年の「全国」の平均と比べて、農産も工産も上回っている。

農産の構成は、米26.3%、麦23.0%、繭45.5%が大きく、これで92.1%を占める。米麦・繭の農業である。その「全国」における割合は米1.4%、麦5.3%、繭13.5%で、麦と繭が大きな特徴である。県民1人当り農産額は11円59銭1厘で、「全国」8円94銭3厘を大きく上回り、「全国」第6位に位置する。

工産であるが、生糸が254万7957円、織物が258万2494円である。これは、「全国」中の9.9%、9.4%を占めるものとなる。「重要物産」は、工産物として、織物、紡績糸、硫黄、瓦をあげているが、工産はこれに農産中から移した生糸となるが、群馬県の工産とはここにみた生糸と織物であるといえよう。

1919（大正8）年についてみよう。群馬県は1919年には、物産額は2億3290万4016円で、全国の2.7%で、第15位である。1888年との対比でいえば、同じく「全国」第15位であるが、その占める割合は2.3%と小さくなっている。その39府県中に占める割合は農産2.6%、

水産0.28%、工産2.2%でいずれも小さくなっていて、いずれも1888年よりも小さくなっているのである。構成上は農産45.4%、水産0.10%、工産37.5%で、1888年より農産、水産は小さくなっているが、工産は大きくなっている。全国平均を上回る伸びであることを示している。

農産の構成は、1888年はその合計で94.8%を占めていた米、麦、繭は、米31.3%、麦10.4%、繭41.6%、合計で83.3%を占めており、他のものも伸びながら、なお米麦・繭の農業であるといえよう。

工産は、構成において染織工業82.2%、飲食物工業12.0%が大きく、全国のそれぞれ49.3%、10.8%を大きく上回る。とくに染織工業において著しい。染織工業のうち、製糸44.2%、紡績24.1%、織物22.7%である。

この1919年の県民1人当り物産額は、221円26銭3厘で、全国の217円21銭を上回っているが、それは農産物1人当りにおける全国89円47銭7厘を上回る100円55銭3厘という大きさによるのである。

(4) 埼玉県

1888(明治21)年の埼玉県産業の位置をみよう。

39府県合計「全国」第3位というこの埼玉県の大きさはなによりも農産によっている。それは1441万6843円で、これは「全国」農産額府県別第1位である。農産の構成は米31.0%、麦21.5%、大豆9.3%、桑葉28.8%、繭20.1%などである。米が最大であるが、「全国」の米生産の2.9%で、「全国」第16位にとどまる。これに対して麦は「全国」の8.6%で、第2位の茨城県の6.6%をはるかに上回る抜群の大きさである。

大豆も「全国」の12.2%を占める第1位で、第2位の茨城県の10.1%とともに抜群の大きさであり、甘藷は長崎県10.4%につぐ9.2%という大きさである。このような食料作物のみでな

く、桑葉は全国の18.6%を占める第1位の生産があり、また繭も「全国」の10.5%で、長野県、群馬県、福島県につぐ大きさにある。

県民1人当りの農産額は、13円58銭6厘となるが、これは39府県合計「全国」最大で、多分全国府県中の最大であろう。

埼玉県はわが国最大の農産県であろうが、農産の構成上のウェイトは新潟県、福岡県、茨城県より小さい。それは工産が大きいことによる。

工産は451万1219円であるが、これは「全国」第9位である。この「農事調査」においては、工産は総額のみでその種類別はない。埼玉県の生糸と、『第五次農商務統計表』の1888(明治21)年度の府県別織物生産高にある織物の生産額をみると、生糸は「全国」の4.6%、織物は「全国」の6.2%である。生糸は第7位、織物は第3位の大きさである。「重要物産」欄には工産物として織物、製紙、鋳物があり、製紙、鋳物が生糸、織物などともに工産物を構成していた。

このように、埼玉県はわが国第一の農産を基盤に、農産加工業を展開していて、豊富な物産を産出している。100万を越える人口をかかえるが、人口1人当りの物産額は17円91銭7厘で、これは「全国」平均の13円5銭3厘を大きく上回るもので、「全国」第4位である。埼玉県はわが国有数の産業雄県なのである。

ついで、その後の位置をみよう。1919(大正8)年の埼玉県産業の位置をみる。

『埼玉県史料叢書 8 明治期産業土木史料』は、その解説において、明治期の埼玉県の産業について、①埼玉県は全国でも有数の農業県であったこと、②そうしたなかにおいても明治期を通じて着実に工業生産が伸張したこと、③農業は稲作と多くの地域での養蚕業があり、基本的に「米と繭」の経済構造であったこと、④各地に特徴ある機業があり、また製糸業が展開し、在来産業が展開したこと、⑤一部に近代産業の生成がみられたこと、などと記している⁽⁸⁾。

この特徴づけに指摘されているように、農業においても生産の増大があり、そして多様な在来産業の発展、近代工業の展開がみられたことはいうまでもない。ここでは、このようにそれ自体としては発展した埼玉県産業の展開状況と全国的位置をみよう。

まず工業の状況をみよう。

1919（大正8）年の埼玉県の工業の部門別構成は、染織工業69.7%、機械工業7.3%、化学工業3.6%、飲食物工業9.4%、雑工業9.9%、特別工業0.09%である。それぞれ49.3%、15.9%、14.2%、10.8%、6.7%、3.1%である。全国と比較すると、染織工業の大きさが顕著で、雑工業が大きい、その他の部門は全国を下回る。

染織のうちの製糸は44.0%、織物は23.5%で、全国のそれぞれ12.4%、20.1%を上回る。しかし紡績はゼロである。

その構成上の割合は全国のそれを上回るとはいえ、製糸、織物の全国産額中の割合は、染織工業は1.8%、うち製糸は4.6%、織物は1.5%で、製糸は全国第5位、織物は全国第16位という位置である。1888年には、製糸は4.7%、「全国」第7位、織物は6.9%、「全国」第3位であったのと比較すると、製糸はそれなりであるが、織物の低下は著しい。

この織物の大きく低落しているが、しかし、留意すべきことがある。1888年は『第五次農商務統計表』によっているのに対して、1919年は『工場統計表』によっているからである。後者は職工5人以上の工場についてのものであるが、前者はすべての織物業を把握している。そこで、1919年を内容とする『第三十六次農商務統計表』により織物をみる。それによると埼玉県の織物生産額は、6501万5155円で、『大正八年工場統計表』における2069万6670円よりはるかに大きい。全国の織物生産額も『大正八年工場統計表』では13億7553万3708円であるが、『第三十六次農商務統計表』では20億0074万3498円となる。これによれば、埼玉県

の全国中に占める割合は3.2%、順位は第8位となる。職工5人未満を含めた全製造所での生産高ということでは、このようにその位置は高くなる。しかし、1888年が「全国」の6.9%、第3位であったことと比べると大きく低下していることに相違はない。そして、職工5人未満製造所が多いということは、家内工業の割合が大きいことであり、工場工業化ということからすると、停滞的であり、大きく取り残されつつあるといえるのである。このように主要な工産物である織物を製造する織物業は大きく停滞しているのである。

1919年に最大の工産物である製糸は、『第三十六次農商務統計表』では5199万8555円で、全国産額9億5273万2268円の5.5%となる。この製糸においても職工5人未満製糸場が多いということになる。それは釜数10未満にあらわれるのである。

かなり大きい割合を占める雑工業部門は、870万7248円のうち、808万8416円が裁縫製品であるが、さらにその中の777万6923円が足袋である。

ついで農業の状況であるが、それはつぎのごとくである。

1888年には「全国」第1位であった埼玉県の農産額は、1919年には全国第12位となった。その構成は、米45.0%、繭28.4%、麦11.8%、甘藷4.7%、馬鈴薯4.4%、大豆3.6%などである。1888年には、米31.0%、桑葉28.8%、麦21.5%、繭20.1%、大豆9.3%、甘藷4.7%であったので、この間に米、繭、馬鈴薯の割合が大きくなり、麦、大豆の割合が低下した。1919年には桑葉の項目がなくなっているため、1888年について桑葉を除外して計算し直すと、米43.5%、麦30.2%、繭28.2%、大豆13.0%、甘藷6.6%となる。米、繭、馬鈴薯は割合が大きくなるが、他方では麦、大豆、甘藷は割合が小さくなっている。

この埼玉県の農産物のなかで大きな構成比を占めているが、それが小さくなった麦、大豆、

甘藷の全国産額中に占める割合は、1888年は「全国」の麦8.6%、大豆12.2%、甘藷9.2%であったが、1919年には全国の麦4.0%、大豆5.4%、甘藷3.8%となった。大豆は全国の11.6%という抜群の大きさの北海道などを差し引いた「全国」でも7.0%である。

以上のことから、1888年段階の埼玉県の農業を特徴づけた麦、大豆、甘藷のような畑作物が停滞しているといえる。

この埼玉県の特有の畑作物の動向に関わって、「埼玉県誌資料」の中の「普通農事誌」は、大豆について、「大豆ハ本県農産物中ノ第三位ヲ占ムル重要作物ニシテ、亦県下致ル所ニ之ヲ産ス、就中産出額ノ最モ多キハ北埼玉・南埼玉ノ二郡ニシテ大里・入間・北足立・比企ノ四郡之ニ次ク、而シテ大豆ノ用途ハ極テ広ク、味噌・醤油ノ原料及家畜ノ飼料ニ供セラル、ノ外、従来農家ハ作物ノ肥料トシテ大豆ヲ施用シ来リタレトモ、近年満州地方ヨリ大豆粕ノ輸入セラル、ニ当リ、利益上ノ見地ヨリ漸次之ニ代フレニ至リタルノミナラズ、乾田ニ毛作及桑園ノ畦間ニ緑肥用青刈大豆ノ栽培隆盛ヲ致シ、現今ハ大豆ヲ肥料トシテ直接ニ使用スルノ習慣殆ンド其ノ跡ヲ絶ツニ至レリ、而シテ本県産ノ大豆ハ各府県ノ大豆ニ比較スルトキハ其品質概シテ中位ニアリト雖、種類ノ雜駁小統一ナルヲ欠点トス」と記している⁽⁹⁾。

また、甘藷について、「甘藷ハ管下各郡ニ亘リテ多少ノ産出アラザルハナシト雖、北足立・入間ノ二郡最モ多ク南埼玉・秩父ノ二郡之ニ次ク、品種ハ種々アレトモ紅赤・オイラン・川越等味佳良ニシテ収量最モ多キガ故ニ広ク栽培セラル、而シテ維新ノ初期未タ交通機関ノ発達セザル時代ニ於テハ、其ノ販路概ネ東京市ニ限定セラレタリシカ故ニ、今尚川越甘藷ノ名声ハ市中ニ轟ケリ、然カルニ交通機関ノ発達ニ伴ヒ、奥羽・北海道等気候寒冷ニシテ甘藷ノ栽培ニ適セサル地方ニ於テ盛ニ需要セラル、ニ至レリ、価格モ自ラ騰貴シ栽培面積逐年増加ノ趨勢ニアリ」⁽¹⁰⁾と、記している。

大豆の、その用途の一つである肥料としての減退については、「満州」からの大豆粕の輸入という輸入圧と、青刈大豆での利用という施肥法の変化によるとしている。しかし、大豆の生産そのものは増加している。1919年の大豆の主要生産県は、北海道1億1097万7902円、岩手県766万7478円、茨城県587万2997円、福島県531万1718円、となった。埼玉県は第5位である。1888年は、北海道は記載がないので不明であるが、この北海道、岩手県、福島県が増大し、埼玉県が停滞するというような府県間の伸張度合の相違の結果でもある。他方、甘藷は鉄道によってその販路を拡大していることが記されている。

以上の工業、農業の展開により、1919年の埼玉県の物産額は2億3414万4887円、全国の1.9%で第16位、「全国」では2.3%、第14位となった。1888年の「全国」の4.1%、第3位から大きく低下している。また県民1人当たり物産額は177円95銭3厘で、1888年の「全国」第1位から第21位へと大きく低下した。埼玉県の産業展開は停滞的であり、その産業的位置は大きく低下したといわざるを得ない。

(5) 千葉県

千葉県は、1888(明治21)年には物産額1808円3212円で39府県合計「全国」第4位、全国の3.9%を占める産業雄県であった。人口も118万余で7番目という大県で、県民1人当たりでも15円33銭2厘で「全国」をかなり上回り、第11位である。

物産のうちわけは、農産が1340万4525円で「全国」第3位、「全国」の4.4%、水産が165万8219円で「全国」第1位、「全国」の10.0%という、わが国有数の農水産県である。物産構成は農産74.1%、水産9.2%で、工産は16.7%にとどまる。

農産は米が「全国」の4.6%で、新潟県、兵庫県につぐ「全国」第3位、麦が「全国」の4.7%で、埼玉県、茨城県、群馬県につぐ第4

位という有数の米麦産出県である。さらに、大豆は「全国」の7.4%で埼玉県、茨城県につぐ第3位、甘藷は全国の8.2%で、長崎県、埼玉県、愛媛県につぐ第4位というように普通農産物の産出県である。粟は神奈川県、福岡県につぐ。しかし、繭、桑葉は小さい。このように、米、麦、そして畑作物が多く生産されている農業雄県で、県民1人当たり農産額は11円35銭8厘で、「全国」第5位という大きさである。「全国」の10.0%を占め、「全国」第一の水産は、乾鰯、鰹搾、鰹節などを産する。

このような農産、水産とは異なり、工産は302万0468円で「全国」の2.2%、第15位である。工産のうちで生糸、織物はともに小さく、両者合せて千葉県の間産の2.6%を占めるにすぎない。97.4%が其他であるが、「重要物産」欄には酒、醤油、味淋、炭があげられている。「全国」の11.6%を占める最大の醤油産地で、これに酒類が加わった醸造が最大の工産であると思われる。

そのほかは雑多な農産加工であったであろう。このように工産は小さいが、有数の農産、水産によって物産額は大きく、農産、水産によって千葉県はわが国有数の物産県となっているのである。

この千葉県は1919（大正8）年にはつぎのようになる。2億0974万4766円の物産額は全国物産額の1.7%の大きさで、これは全国第21位である。1888年との対比でいえば、「全国」の2.1%、第18位である。いずれにしてもその全国における位置は大きく低下した。

農産は1億5368万4962円で、全国の3.1%、全国第7位、水産は1億1180万8754円で、全国の4.6%、第4位を占めるが、工産は0.65%にすぎない。1888年と同じ「全国」でも、農産3.7%、第6位、水産6.8%、第3位であるが、工産は0.75%にとどまる。構成上は農産73.3%、水産5.6%、工産21.1%である。この工産の小ささが、その地位を低位としている。

農産は米は全国の3.2%、「全国」では3.8%

で、全国第7位、愛知県を除いて第6位、麦は全国の3.5%、第8位で、一定の大きさであるが、その位置は低下している。

食用農産物の大豆、落花生、甘藷などの畑作物が大きく、落花生はわが国第一である。しかし、大豆は全国の3.7%、第10位、39府県では4.7%、第7位で、1888年と比較して大きく低落している。繭は小さいことはかわらない。

県民1人あたり農産額は115円02銭で、全国89円47銭4厘を上回るが、それは全国第11位で、1888年の「全国」第5位と比較して低下している。

水産は北海道、長崎県、山口県につぐ第4位であるが、大きく低下している。

工産は、飲食物部門が全国の4.4%を占めて、第8位であることを除き、他部門はきわめて小さい。この飲食物部門では、醤油が1900万7493円で、全国醤油生産の実に32.4%を占める。そのほかでは酒類である。

工産が小さく、大きな割合を占める農産と水産も全国的には停滞的で、その結果、県民1人当りは156円97銭6厘で、全国平均を大きく下回るに至った。

5. 首都東京の発展と関東諸県の動向

(1) 関東諸県の動向の特徴

関東地方の諸県は、東京府、神奈川県を除き、その産業的地位を低下せしめている。その多くが農業雄県であった。工業のウエイトは大きくなかったところはもちろん、在来諸産業を展開していた埼玉県の場合でもその後の工業の展開は相対的には停滞的であった。この工業化の遅滞が物産的停滞をもたらした。

それとともに注目すべきことは、農業における状況である。関東地方は畑作が卓越していて、ここでは多様な畑作物が生産されていた。

その代表が大豆である。先にみたように「用途ハ極テ広く、味噌・醤油ノ原料及家畜ノ飼料ニ供セラルノ外、従来農家ハ作物ノ肥料トシテ大豆ヲ施用シ来リタ」という大豆は、その用途

の一つである肥料としての大豆については、「満州」からの大豆粕の輸入という輸入圧と、青刈大豆での利用という施肥法の変化により、大豆をそのまま肥料とすることはなくなった、としている。しかし、大豆の生産そのものは増加している。1919年の大豆の主要生産県は、北海道、岩手県、茨城県、福島県、埼玉県であるが、埼玉県は第5位である。大豆生産は北海道、東北地方において発展しているが、このような府県間の伸張度合の相違によって関東地方の大豆生産は停滞しているのである。他方、甘藷は鉄道によってその販路を拡大している。このように、作物の種類によって大いに異なるが、この大豆に典型的に示される畑作物の動向が関東農村にとってはきわめて重要なのである。

いずれにしても大阪府、東京府、兵庫県などの大都市府県における工業の展開による発展とその占める割合が大きくなることと対照的に、多くの県において産業の展開が相対的に小さくなり、停滞的となった。関東諸県もまさしくそうであった。

(2) 首都東京への収斂

ここで、この時期の人口動向をみよう。

第2表は関東各府県の1888(明治21)年末、

1918(大正7)年末の現住人口、この間の増加を示す。1888年の全国人口は3960万7234人であるが、1918年には5808万7277人である。この間に1848万0043人増加した。増加率46.7%である。

関東区は659万5502人から1142万3028人となり、この間に482万7526人増加した。増加率は73.2%で、全国をはるかに大きく上回った。

これを府県別にみると、東京府の人口増大は著しい。1888年は111万6757人であったが、1918年には371万9335人となり、260万2578人増加した。増加率は233.0%で、人口は3.3倍になった。ただし、1888年には後の三多摩地区が神奈川県に属していたので、その分を加えると1888年の人口は大きくなり、したがって1918年への増加数、増加率などは小さくなる。ここではその修正をしていないが、東京府の人口増加は抜群であることに相違はない。これとは逆に、神奈川県の人口は1888年には後の東京府三多摩分を含むので、これを除外すると、その数は減少し、1918年への増加数は大きくなり、増加率も高くなる。

この2府県の他は、栃木県と群馬県は増加率が全国をかなり上回り、茨城県、埼玉県、千葉

第2表 関東諸府県の現住人口とその増加

	現住人口		人口増加	
	1888年末	1918年末	増加	増加率
茨城県	1,005,197人	1,407,735人	402,538人	40.4%
栃木県	672,968	1,103,333	430,365	64.0
群馬県	671,523	1,082,141	410,628	61.1
埼玉県	1,056,197	1,391,712	335,515	31.8
千葉県	1,183,843	1,395,746	211,903	17.9
東京府	1,116,757	3,719,335	2,602,578	233.0
神奈川県	889,017	1,323,026	434,009	48.8
関東区計	6,595,502	11,423,028	4,827,526	73.2
「全国」	39,607,234	58,087,277	18,480,043	46.7

註1)「農事調査表 巻の一」(『明治中期産業運動資料 第18巻』1979年 日本経済評論社 所収)、『第四十一回帝国統計年鑑』より算出。

註2)「全国」は北海道・愛知・和歌山・香川・高知・熊本・鹿児島・沖縄の8道県を除いた37府県分である。

県は下回る。とくに、千葉県が著しく小さく、埼玉県も同様に小さい。栃木県と群馬県は東京府から遠隔であるが、千葉県と埼玉県は東京府と隣接している。茨城県は隣接しておらず、県北などは遠隔であるが、県南地域などは比較的東京府に近い。

この人口増加が小さい千葉県、埼玉県はこのような東京府との隣接・近距離であるが、これまでみてきたように、この両県は1888年段階において、全国でも有数の産業県であった県で、1919年には産業県としての地位が大きく低下

していたところである。茨城県もそれに類する県であるといえる。有数の産業県、産業雄県であった両県の産業的停滞と人口増加率の小ささがみられるが、この二つのことがこれらの県では同時に進行しているのである。

つぎに、人口の動向と関わって、現住人口・本籍人口をみよう。

現住人口は現に居住している者、本籍人口は本来そこにいる者として、両者の比較から人口の移動を推察する。

関東区全体では、現住人口1142万3028人であるが、本籍人口は1010万8876人で、本籍人口100に対する現住人口比は113.0となる。全国のそれは102.5であるので全国傾向を上回っているといえる。府県別にみると、東京府は154.1で大きく、人口が移動してきていることの大きいことを推察できる。神奈川県もまた然りである。この2府県の他は、それはすべての県が100を下回り、全体として流出傾向にあることを窺わせる。ここでも他の県はそれがかなり大きいものと小さいものがあることをみて取れる。一つは千葉県、埼玉県で、それが95.9、92.5となっている。もう一つは栃木県と群馬県で、そこは99.5、98.8となっている。後者の2

第3表 現住人口の本籍人口に対する比率（1918年）

	現住人口 人	本籍人口 人	本籍人口100 に対する 現住人口比
茨城県	1,407,735	1,455,655	96.7
栃木県	1,103,333	1,097,622	99.5
群馬県	1,082,141	1,068,845	98.8
埼玉県	1,391,712	1,450,808	95.9
千葉県	1,395,746	1,508,877	92.5
東京府	3,719,335	2,414,209	154.1
神奈川県	1,323,026	1,112,860	118.9
関東区計	11,423,028	10,108,876	113.0
全 国	58,087,277	56,667,711	102.5

註1) 『第四十一回帝国統計年鑑』より算出。

第4表 東京府人口中の関東諸県出生者 1910（大正9）年

		東京府人口の 出生者 人	構成比 %	各府県人口 人	東京府人口中の当 該府県出生者の対 当該府県人口比
東京府人口		3,699,438	100.0		
出 生 府 県	東京府	1,953,764	52.8	3,699,428	52.8
	東京府以外	1,727,669	46.8	52,263,625	3.3
	茨城県	116,798	3.2	1,350,400	8.7
	栃木県	88,473	2.4	1,046,479	8.5
	群馬県	69,938	1.9	1,052,610	6.6
	埼玉県	189,216	5.1	1,319,533	14.3
	千葉県	179,435	4.9	1,336,155	13.4
	神奈川県	750,171	20.3	7,428,567	10.1
	新潟県	143,826	3.9	1,776,474	8.1
	長野県	69,696	1.9	1,562,722	4.5
静岡県	63,292	1.7	1,550,387	4.1	

註1) 『大正九年国勢調査報告 府県の部第1巻東京府』より作成。

県においては人口の流出は小さく、前者がやや大きいことを窺うことができるが、千葉県、埼玉県の著しさがここにもみられるのである。

1920（大正9）年の第1回国勢調査によると、東京府の人口は369万9428人であるが、第4表は、主要出生地別を整理したものである。東京府出生は1953万3764人、他府県出生は172万9669人で、東京府人口の52.8%が東京府生まれ、46.8%が東京府以外の国内他道府県生れである。約半数が東京府以外生れのものということである。この他府県生れの最大は埼玉県生まれで、その数18万9216人、東京府人口の5.1%を占める。東京府人口の東京府以外の他府県生れが最も多いのは千葉県でその数17万9435人、東京府人口の4.9%、ついで新潟県14万3826人、3.9%、茨城県11万6798人、3.2%、神奈川県10万6311人、9%、栃木県8万8473人、2.4%、群馬県6万9938人、1.9%、長野県6万9696人、1.9%となるが、これらが上位県である。新潟県、長野県のほかはすべて関東であり、関東諸県のすべてが上位である。この関東諸県生れの者の合計は75万0171人で、東京府人口の20.3%に当たる。すなわち、東京府人口の5人に1人が関東諸県生れということになる。

他方、この東京府居住他府県出生者人口は、自府県人口のどの程度の割合に当たるかという点、東京府以外諸県人口は5226万3625万であるので、東京府居住他府県出生者172万7669人はその3.3%に当たることとなる。関東諸県の府県をみると、関東全体では10.1%であるが、県別では、埼玉県は14.3%、千葉県は13.4%、茨城県は8.7%、栃木県は8.5%、神奈川県は8%、群馬県は6.6%になる。

ここにおいても、埼玉県と千葉県の著しさが目につく。ともに、東京府に隣接・近隣であるが、1888年、すなわち近代の始点の時期におけるわが国の産業雄県であるが、その後、相対的には停滞的なところである。

以上のことは、ほかならず、東京府は関東諸県からのほげしい人口吸引を行なっているということを示すものである。

首都東京という大都市に隣接・近隣の諸県は、神奈川県を除いて、いずれも首都東京の伸張とともにその産業は相対的に停滞していく。もともと江戸・東京との関係が大きかったが、鉄道網の形成によって首都東京はいっそう至近となった。隣接・近隣諸県は人口動向にみられる人的資源などの諸資源を首都東京に吸引され、その活力を減退させているかのごとくである、といえよう。

埼玉県、千葉県、茨城県などの関東諸県の、そしてそのなかの小地域における産業経済の動向、それによる人々の生活、このような多くの問題は、隣接、あるいは近隣する首都東京との関わりでのそれであるといえよう。ここでみた産業の動向と人口移動の関連は、東京近郊、あるいは東京周縁地域の考究における重要な論点といえるであろう。

註

- (1) 筆者の産業革命3編成視点のものは、①産業編成論：『明治期農村織物業の展開』東京大学出版会 1974、『綿工業都市の成立—今治綿工業都市発展の歴史地理的条件—』（葛西大和氏との共著）古今書院 1977年、『近代蘭庭業の展開』御茶の水書房 2000年、②地域編成論：『産業革命期における地域編成』岡山大学・御茶の水書房 1987年、『近代産業地域の形成』御茶の水書房 1977年、『近代岡山地域の都市と農村』御茶の水書房 1993年、③生活編成論：『明治期の庶民生活の諸相』御茶の水書房 1999年、である。
- (2) 東京近郊地域に関する筆者のものに、「明治後期東京隣接地域の状況—東京府南葛飾郡大島町の事例—」『国際政経論集』第9号 2001年3月、「明治後期東京東郊農村における生産と生活—東京府南葛飾郡新宿町の事例—」『国際政経』第7号 2001年3月、「明治後期東京近傍農村の状況—東京府南足立郡花畑村の事例—」『国際政経』第8号 2002年3月、がある。なお、拙稿「東京の東と西」『東洋学研究所通信』第7号 2001年6月、は東京東郊研究の視点を簡潔に記したのものとなっている。

- (3) 「明治二十一年農事調査」の「農事調査表 巻の一」（『明治中期産業運動資料 第18巻』日本経済評論社1879年）
- (4) 石井寛治「国内市場の形成と展開」（山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』東京大学出版会 1986年）における1874（明治7）年、1924（大正13）年についての地方別検討。
- (5) 『明治二十一年農事調査』にみる産業の府県別状況（『岡山大学経済学会雑誌』第27巻第4号 1996年3月）。本註(1)にあげた『近代産業地域の形成』に第1章として収録。
なお、この「農事調査」においては、農産に生糸が含まれているが、これは工産物であるので工産に移し、農産額、工産額を修正した。
- (6) 「1919（大正8）年の産業の府県別状況」（『岡山大学経済学会雑誌』第28巻第1号 1996年6月）。本註(1)にあげた『近代産業地域の形成』に第2章として収録。
- (7) 「農事調査」においては、工産は総額のみで個別品目が判明するのは農産から移す生糸のみである。以下の各県の織物額は『第五次農商務統計表』の記載による。
- (8) 埼玉県教育委員会編『埼玉県史料叢書 8 明治期産業土木史料』埼玉県 1996年 解説
- (9) 『埼玉県史料叢書 8 明治期産業土木史料』98ページ。
- (10) 『埼玉県史料叢書 8 明治期産業土木史料』99ページ。